

町民参加事業等の推進体制整備について問う



菊川 敬人 議員

いつでも、どこでも、誰でもが学習出来るよう町民センターを中心に各種講座、講演会、あじさい塾、出前講座などがある。

問 毎年度における講座などの年間スケジュールはどの様に計画し実施するのか。

答 生涯学習講座は、年度末に当該年度に実施した受講者アンケートの結果を踏まえ、年間スケジュールを作成し、年度当初に全戸配布している。人材バンク登録者に講師を依頼して、平成28年度実績は、32講座を計72回実施し、受講者は672名である。反省点は、当初44講座を予定したが、12講座が未実施となった。町民のニーズの把握方法の検討を行い、開設を工夫する。

問 受講者が集まらなく、12講座が未実施となった原因はなにか。

答 生涯学習講座は、最低5名以上の場合に開催する取り決めがあり、5名に達しなかった。受講者の偏りもある。今後は、町民のニーズを把握したうえ

で実施していきたい。

問 講師として教えることが生きがいや、やりがいにつながる視点で取り組みを推進する具体的な計画は。

答 団塊の世代が生きがいをもちことに取り組んでいかないと豊かな社会構成にならない。学ぶだけでなく講師として教える喜びを持つてもらおう取り組みを考えている。

問 開成南小学校では、体育施設だけでなく、生涯学習の場としての一般開放をうたわれていたが今後の利用促進策は。

答 主に理科室、音楽室、家庭科室などの利用が少ないことから、生涯学習講座などの各種講座で活用を図りながら、利用拡大につなげていく。



生涯学習講座「親子であそぼうわらべうた」

地域防災力の強化策について

町の消防団員の定数減の状況が続いている。近年の気象異常による自然災害は、年々、想像を絶する規模で発生し拡大している。防災・減災へ向けた取り組みを実践するためには、地域防災力の充実強化が不可欠である。

問 消防団員の確保について、地域の防災の要である消防団員は、有事においてはいち早く現場へ駆けつけ、被害を最小限に食い止めるわけであるが、全国的に団員数の減少傾向が続いておりまして、当町においても、それは顕著である。現状、96名の団員数には変わりはないのか、町の消防団員数は108名と規定されているが、団員数の確保は難しく感じる。

答 3名の方が協議会発足後、入団されて、99名になった。町を挙げて団員を増やしていきたい108名を目指している。

問 今年4月に町消防組織強化推進連絡協議会を設立した。自治会、消防団OBで組織する友の会、町内事業所な



菊川 敬人 議員

どの関係機関が密接に連携して町を挙げて消防団員を確保する体制を構築したが、今後の推進連絡協議会をどのような形で進めていくのか。



町では、消防団員を随時募集中

どうなるのかマイナンバー制度

問 マイナンバー制度について一体どうなっているのか、行政の効率化として、住民への行政サービスが向上する、迅速な支援が期待できる等と言っているがメリットは出ているのか。

答 ICカードの空き領域を活用した効果が制度導入後に図られてとPRがあったが、町では、活用を図っていない。

局地的な豪雨災害への備えを問う



石田 史行 議員

7月5日に発生した九州北部豪雨で、福岡県朝倉市では尋常ではない雨量が狭い範囲に集中し、大量の土砂と流木が中小の河川をせき止め川があふれることによって甚大な被害につながった。

問 酒匂川の上流地域で、線状降水帯が多発して表層崩壊が起き、流木や土砂が足柄大橋などの橋脚に大量に流れ込んで、酒匂川が一気に氾濫するという事態にならないか懸念する声を町民から頂いている。町はどのような問題意識を持っているか。

答 先般、小田原市で小山町長が酒匂川の洪水・氾濫や、山が表層崩壊をしたようなケースについて当該町だけではなくて、上流から下流域の自治体が一体的に危機感を持って防止をしていく策が必要と講演をされた。また、酒匂川を二級河川から一級河川に格上げして国の管理に委ねるのが望ましいと大井町長も発言されていることから、今後の取り組みとすれば、酒匂川流域の市町村の自治体が協働して県や国に

対して、一級河川に格上げする要望をしていくことがとても大事なことである。

問 地震を想定した防災訓練を毎年行っているが、今後は全町的に豪雨災害を想定した防災訓練も定期的に行っていくべきと考えるか。

答 防災訓練の想定を水害に変えて全町一斉に行うことは非常に有効と考える。実施について自治会の皆さまの参加が不可欠なので、十分調整しながら進めたい。

問 みなみ地区にお住まいの方から、防災行政無線の音が聞き取りにくいと

答 みなみ地区付近には防災行政無線の屋外個局の配置があまりなされていないので、配置について再検討する。



町の横を流れる酒匂川

高齢者対策について

人口増加に伴い、若い世代に定着していたため様々な施策を行っていた。一方2025年には超高齢者社会がやってくる。高齢者対策には多くの取り組みを行っているが、安心して住める福祉対策が必要と思われる。

問 高齢者の自動車運転免許証自主返納に関する町の方策は。

答 自主返納については加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により、運転に不安を感じている高齢運転者や運転を継続する意思がなく返納したいという人のために設けられている。松田警察署と連携し制度を浸透していきたい。外出や買い物に行く移動手段がない場合の対策のひとつとして巡回バスを運行している。

問 巡回バスを移動の手段として利用とのことだが、行くことが困難な場合、例えば福祉タクシーなど個別の実態に合った施策は。

答 今年度から二台体制で運行している。各自治会等で意見を聞きバス停の



湯川 洋治 議員



町巡回バス

場所や増便の要望を取り入れ運行している。タクシー券については、今は障がい者の方に配布している。対象者をどこまでかは今後の課題と受け止めている。

問 年金で、老人ホームや特別養護老人ホームに入所希望をした場合の支援策は。

答 特養入所者の低所得者への支援策として、年金などの収入・資産が一定以下の人に対して自己負担上限額を設け、超えた居住費・食費の負担額が特定入所者介護サービス費として介護保険から支給される。

問 開成町高齢者保健福祉計画介護保険事業計画の第7期に向けての考えは。

答 第7期は第6期を踏まえ、2025年を見据え、地域包括ケアシステムの着実な構築に向けた取り組みを進めることが基本となっている。